

# インフラシステム海外展開の取り組み

---

平成26年2月14日

国土交通省

総合政策局 海外プロジェクト推進課

## 経協インフラ戦略会議

海外経済協力会議（注）の取組や日本経済再生本部における総理ご指示を踏まえ、平成25年3月に設置。国土交通大臣もメンバーとして参画。同年5月には「**インフラシステム輸出戦略**」をとりまとめ。

### 目的

- ・ 世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつ、我が国企業の最先端インフラシステムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の権益確保を後押しする。
- ・ 我が国海外経済協力に関する重要事項を審議し、戦略的・効率的な実施を図る。

（注）我が国の海外経済協力に関する重要事項を機動的かつ実質的に審議し、戦略的な海外経済協力の効率的な実施を図るため、平成18年4月の閣議決定により設置（議長：内閣総理大臣、主たる構成議員：内閣官房長官、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣）。23年10月廃止。

## ●インフラシステム輸出戦略（平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定）（抜粋）

### 第2章 具体的施策

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の促進
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・自治体や人材の発掘・育成支援
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準獲得
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援 等

## ●日本再興戦略 -JAPAN is BACK-（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

### 第Ⅱ. 3つのアクションプラン

#### 三. 国際展開戦略

我が国企業が持つ技術力を始めとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていくとともに、対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込んでいく。

#### 2. 海外市場獲得のための戦略的取組

在留邦人や日系企業等の安全対策を強化しつつ、日本の強みのある技術・ノウハウを最大限に活かして、2020年に「インフラシステム輸出戦略」で掲げた約30兆円（現状約10兆円）のインフラシステムの受注目標を達成する。

##### ①インフラ輸出・資源確保

**「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施する。**

日本再興戦略に位置づけられたインフラシステム輸出を強力に推進する。具体的には、**川上（構想段階）からの参画、トップセールスの展開、川下（管理・運営）への参入**まで官民一体となって推進する。我が国規格の**国際標準化**など**ソフトインフラも積極的に展開**する。

## 「川上」からの参画・情報発信

官民一体となった**トップセールスの展開**や**案件形成**等の推進、**情報発信**の強化

- ▶ トップセールス等相手国政府とのハイレベル協議、セミナーの開催、相手国要人・政府行政官の招聘等を実施
- ▶ 構想段階から、官民連携による案件形成、コンソーシアム形成の支援、海外PPP協議会の開催等を実施
- ▶ 日本のインフラの優れた点を様々な国際会議の機会等を活用して**情報発信**



平成25年2月  
高速鉄道セミナー(インド)



平成26年1月  
海外水インフラPPP協議会

## インフラ輸出に取り組む企業支援

我が国企業のインフラ輸出・海外進出を多角的に支援

- ▶ 川下(管理・運営)に進出する企業の**事業リスク軽減**のための支援
- ▶ 民間企業からの**トラブル相談窓口**として「海外建設ホットライン」の設置や、**事業監理セミナー**等を実施
- ▶ 二国間対話等を通じた**ビジネストラブル**の解決支援



平成24年2月 日・カンボジア  
安全・品質管理セミナー



平成23年10月  
合同現場見学会(ベトナム)

## ソフトインフラの展開

我が国の技術・システムの**国際標準化**や**相手国でのスタンダード獲得**等**ソフトインフラの海外展開**

- ▶ 国際機関・標準化団体へ参画、我が国提案への賛同国増加に向けた働きかけ強化
- ▶ セミナー・研修開催、専門家派遣等を通じた日本規格の**デファクトスタンダード化**の普及・促進



平成23年11月  
IEC(国際電気標準会議)/TC9  
(鉄道用電気設備・システムに  
関する技術委員会) 総会



平成24年7月  
ISO(国際標準化機構)水の  
ワークショップin神戸

本邦企業による各種プロジェクトの受注を目指して、相手国政府とのハイレベル協議等による働きかけなどのトップセールスを積極的に実施。

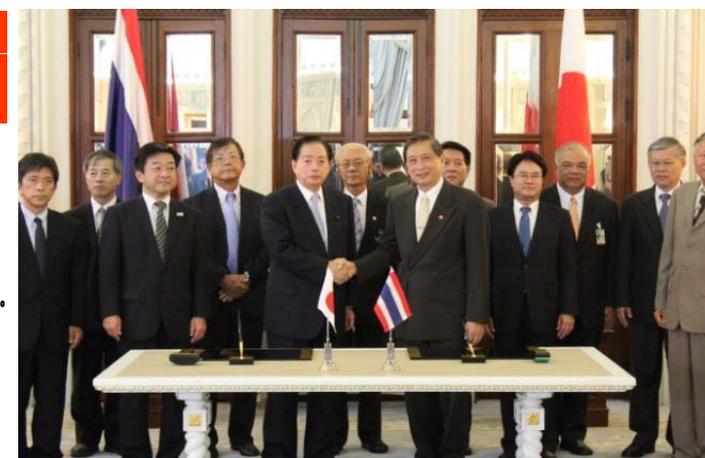
ミャンマー  
H25. 8. 11-12



テイン・セイン大統領  
との会談

平成25年8月ミャンマーを訪問し、大統領を始め関係閣僚と会談。国土交通分野における協力推進の他、ミャンマーにおけるプロジェクトへの本邦企業の参画に向けたトップセールスを実施。

タイ  
H25. 9. 11-12



フロートプラソップ  
副首相との  
防災に関する  
覚書締結

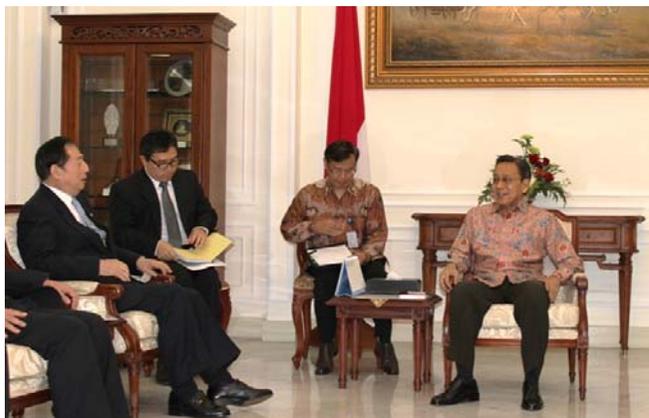
ベトナム  
H25. 9. 12-13



ハイ副首相  
との会談

平成25年9月タイとベトナムを訪問し、両国の副首相・関係閣僚と会談。タイでは高速鉄道等、ベトナムでは高速道路・港湾・空港等のトップセールスを実施。また両国との間で防災分野に関する覚書を締結し、協力関係の推進に合意。

インドネシア  
H25. 12. 27-28



ブディオノ副大統領  
との会談

平成25年12月インドネシアを訪問し、副大統領・関係閣僚と会談。インフラ整備の推進と防災協働対話の実施について議論。

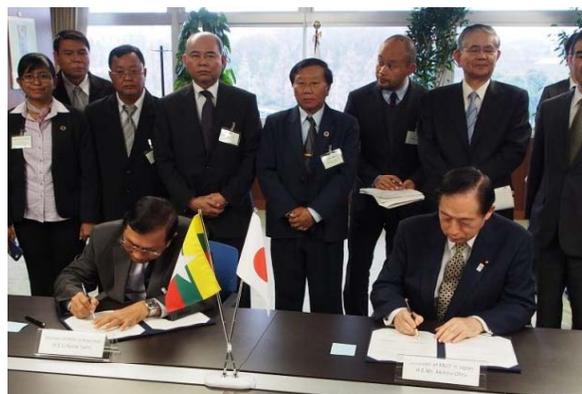
国交省幹部との協議・意見交換を通じたトップセールスの実施や、会議への参加、現地視察による我が国インフラ技術の理解促進を図るため、相手国政府要人・高官を招聘。

## ミャンマー国チョウ・ルイン建設大臣の招聘

### 海外道路PPP協議会への参加



### 道路分野の覚書締結



### 現地視察(瀬戸大橋)



平成25年2月24日から3月2日にかけて、ミャンマー国建設大臣を招聘し、道路PPP協議会への参加・意見交換、太田国土交通大臣と道路分野に係る協力覚書の締結、関連施設の現地視察などを実施。

## タイ国プロードプラソップ・スラサワディ副首相（兼）水・洪水管理委員会委員長の招聘

### 海外道路PPP協議会への参加



### 太田国土交通大臣への表敬



### 現地視察



### 首都圏外郭放水路

### 国土交通省防災センター

平成25年3月20日から3月25日にかけて、タイ国副首相（兼）水・洪水管理委員会委員長を招聘し、防災協働対話準備会合の開催や水資源・洪水管理の現場視察などを実施。

海外における官民協働型インフラ整備プロジェクトの形成を推進するため、海外PPPについて議論する協議会を設置し、官民による情報共有・意見交換を実施。

## 海外水インフラPPP協議会

### 概要

- ・座長：三菱商事（株）小島会長
- ・商社、金融機関、上下水道関連企業、建設業者、プラントメーカー等の民間企業（171社）及び地方公共団体、JICA、日本下水道事業団、水資源機構等官民が広く参加

### これまでの開催

- ・平成22年7月：第1回協議会開催
- ・平成23年2月：第2回協議会開催  
（インドネシア等6ヶ国の政府高官を招聘）
- ・平成24年2月：第3回協議会開催  
（南アフリカ等5ヶ国の政府高官を招聘）
- ・平成25年2月：第4回協議会開催  
（ミャンマー等4ヶ国の政府高官等を招聘）
- ・平成26年1月：第5回協議会開催  
（インドネシア、インドの政府高官等を招聘）

### 第5回協議会の様子



福島副座長の挨拶



## 海外道路PPP協議会

### 概要

- ・座長：住友商事（株）岡相談役
- ・金融、商社、ゼネコン、高速道路会社等の民間企業（62社）及びJICA、JETRO、関係機関等、官民が広く参加

### これまでの開催

- ・平成22年5月：第1回協議会開催  
（ベトナム国交通運輸省副大臣を招聘）
- ・平成23年2月：第2回協議会開催  
（インドネシア国公共事業省有料道路庁長官を招聘）
- ・平成24年2月：第3回協議会開催
- ・平成25年2月：第4回協議会開催  
（ミャンマー国建設大臣等を招聘）
- ・平成26年3月：第5回協議会開催予定

### 第4回協議会の様子



岡座長の挨拶



水源確保から上下水道事業までの水管理をパッケージとして捉え、案件形成や案件受注を後押しするための相手国政府への働きかけ（官民セミナー、トップセールス）やコンソーシアムの形成等により受注を目指す

高速道路等の建設から管理運営までをパッケージとして捉え、国別ワーキンググループにより案件獲得に向けた議論を展開。相手国政府との政策対話（官民セミナー、トップセールス）、案件形成調査等を進め、コンソーシアムの形成を図り、具体的な案件形成や案件受注を目指す。

道路、都市交通、下水道、水資源等の分野別の官民技術ワークショップ等を通じ、相手国政府のニーズに応じた技術的ソリューションを提供し、本邦技術の採用を後押しするとともに、相手国ニーズを官民で共有。



## 第1回日緬 建設次官級会合

平成26年1月30日  
ミャンマー(ネピドー)



ミャンマー建設省との協力関係を一層強化すべく、全体会議のほか、道路、建築・住宅、建設業に関する法制度について各分科会を開催することにより、両省の社会資本整備に関する課題や取組について情報・意見交換を実施。

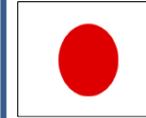


## 第1回 日・インドネシア 建設次官級会合

平成25年9月9日  
インドネシア(ジャカルタ)



インドネシア公共事業省と社会資本整備分野に係る協力覚書を締結し、覚書に基づく最初の取組として次官級会合を開催。全体会議では地下開発・維持管理・防災について意見交換を実施するとともに、道路、砂防、水資源、下水道、建築物の分科会を開催し、両国における取組や課題、技術等に関する意見交換を実施。

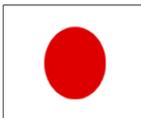


## 第7回都市開発に 関する日印交流会議

平成25年10月15日  
日本(東京)



インド都市開発省との都市開発分野に関する協力覚書に基づき、更なる都市の経済的、社会的な成長、発展に貢献することを目的として、毎年開催。双方の政府及び民間企業により、都市交通、都市開発、水環境分野における情報・意見交換を実施。

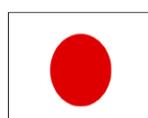


## 第7回ベトナム 高速道路セミナー

平成25年12月5日  
ベトナム(ハノイ)



ベトナムで現在整備が進められている南北高速道路等の建設・運営・維持管理の円滑かつ効率的な実施のため、日本の制度・経験をベトナム政府関係者に紹介するとともに、南北高速道路等の整備状況・課題等の最新情報を把握。今後の日本からの支援に係る意見交換を実施。

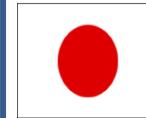


## 日印モノレール & LRTセミナー

平成25年9月3日  
インド(ニューデリー)



大都市における渋滞等交通問題の解決方法として、モノレール、LRT等公共交通機関の導入が期待されているインドにおいて、双方政府や民間企業等により、モノレールとLRTの技術紹介や意見交換を実施。



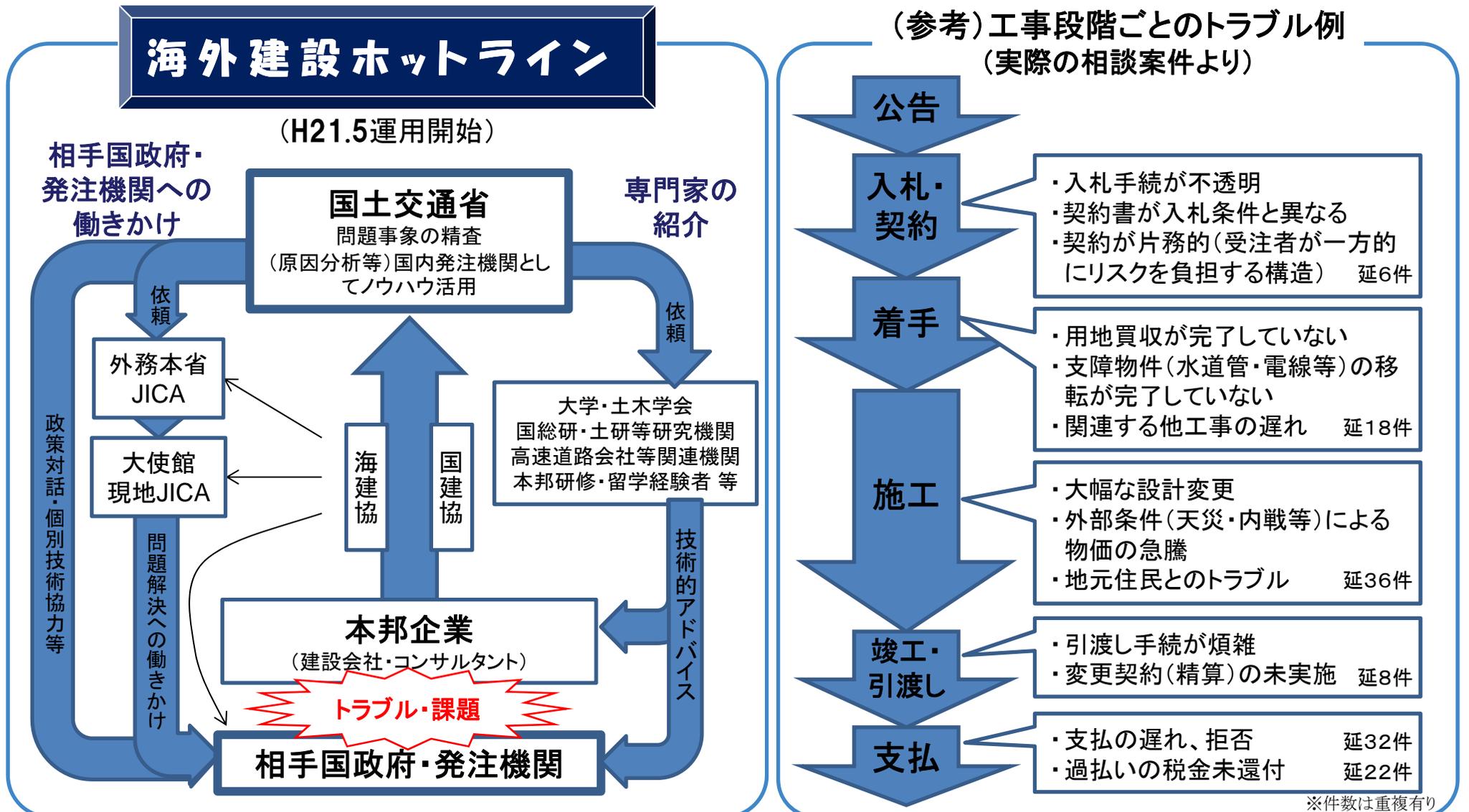
## 日・カンボジア 安全・品質管理 セミナー

平成24年7月19日  
カンボジア(プノンペン)



我が国の公共工事の品質確保の取組を紹介し、日本及びカンボジアの建設企業から安全・品質管理技術等について情報交換を実施するとともに、カンボジアにおける安全性、品質向上の取組の今後の協力について意見交換を実施。

- 国土交通省では、海外建設プロジェクトにおける各種トラブルの相談窓口として、H21.5から、「海外建設ホットライン」を開設（H26.1現在で計67件の相談を受理）
- 案件に応じ、トップクレーム（閣僚等から相手政府高官への直接の働きかけ）を含む働きかけ・専門家派遣等を実施



※件数は重複有り

※契約上の秘密の保持等のため、個別の契約は特定できないような表現としています。

## ●株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案

&lt;予算関連法律案&gt;

海外において交通事業又は都市開発事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことを目的とする株式会社海外交通・都市開発事業支援機構に関し、その設立、機関、財政上の措置等を定める。

### 施策の背景

- ・各国において、民間の資金とノウハウを活用する民間活用型のインフラ事業が増加。
- ・交通や都市開発のプロジェクトは、大きな初期投資、長期にわたる整備、運営段階の需要リスクという特性があるため、民間だけでは参入困難。

### 施策のねらい

- ・交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、国として、以下の支援を一体的に行う仕組みを創設。
  - ①我が国企業の主導による事業化を促進するため、我が国の知識・技術・経験を活用するプロジェクトに対し、資金供給を行う(出資等)。
  - ②長期間にわたる事業を的確に運営するため、事業参画を行う(人材の派遣、相手国との交渉等)。

### 法律の概要

#### ○株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の設立

- ・機構は、国土交通大臣の認可により設立。
- ・政府は、常時、機構の株式総数の1/2以上を保有。

#### ○機構の主な業務

- ・海外において交通事業又は都市開発事業を行う者等(以下「対象事業者」という。)に対して、以下の支援を行う。
  - －対象事業者への出資(民間との共同出資)
  - －対象事業者等への役員・技術者等の人材派遣
  - －対象事業者等の事業に関する相手国側との交渉等

#### ○機構の管理

- ・株式会社として、会社法の定める企業統治制度を適用。
- ・加えて、国土交通大臣による以下の監督を実施。
  - －支援基準の策定
  - －支援決定の認可
  - －監督命令等
- ・さらに、支援決定の認可等に際し関係大臣に協議。



### 効果

海外における交通事業・都市開発事業について、

- ①我が国事業者の当該市場への参入促進
- ②我が国事業者が事業運営に参画することによる関連日本製品の受注機会拡大
- ③インフラ整備が促進されることによるメーカー等現地進出企業の事業環境改善を通じて、我が国経済の持続的な成長に寄与。

各国で交通インフラシステム・都市開発のプロジェクトが多数存在。

- ▶ 民間企業が運営権を得てインフラの整備を行う方式（民間活用型）の海外プロジェクトに対する本邦企業の参入を支援。
- ▶ 各プロジェクトのうち、どの部分が民間活用型となるか、順次、具体化中。

	短期(1~3年後)	中期(3~7年後)	長期
高速鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インド・高速鉄道 (プネ～ムンバイ～アーメダバード680km)</li> <li>■ マレーシア～シンガポール・高速鉄道 (350km)</li> <li>■ タイ・高速鉄道(4路線1400km)</li> <li>■ ブラジル・高速鉄道(500km)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インド・高速鉄道(6路線4000km)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ベトナム・高速鉄道(1600km)</li> <li>■ 米国・高速鉄道(11路線13700km)</li> <li>■ 米国・リニア構想</li> </ul>
都市鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インドネシア・ジャカルタ都市鉄道</li> <li>■ ベトナム・ホーチミン市都市鉄道1号線</li> <li>■ ブラジル・都市鉄道</li> <li>■ カタール・都市鉄道</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インド・主要都市メトロ、LRT、モノレール</li> <li>■ ベトナム・ハノイ都市鉄道1号線・2号線</li> <li>■ ミャンマー・ヤンゴン都市鉄道近代化</li> </ul>	
高速道路 幹線道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ベトナム・ファツバン～カウゼー高速道路</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インド・バンガロール～チェンナイ高速道路</li> <li>■ トルコ・ダーダネルス海峡大橋プロジェクト</li> <li>■ インドネシア・チマラヤ新港アクセス道路</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インド・高速道路(18000km)</li> <li>■ インドネシア・高速道路(3100km)</li> <li>■ ベトナム・高速道路(5900km)</li> <li>■ ミャンマー・幹線道路</li> </ul>
バス事業 物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東南アジア・コールドチェーン対応の物流施設</li> <li>■ インドネシア・ジャカルタ首都圏物流施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東南アジア・都市バス、高速バス</li> <li>■ ラオス(タイ国境)・ドライポート</li> <li>■ インド・鉄道による完成自動車輸送事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東南アジア・鉄道/空港フィーダーバス</li> </ul>
船舶 海洋開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ブラジル・海洋資源開発(ロジスティックハブの整備)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インドネシア・浮体式LNG生産貯蔵積出施設</li> <li>■ インドネシア・洋上石炭貯蔵・出荷システム</li> <li>■ インドネシア・内航海運</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ベトナム・洋上国家石油備蓄基地</li> <li>■ インド・グジャラート州 シップリサイクル</li> <li>■ タイ・内航タンカー</li> <li>■ ミャンマー・内陸水運船舶</li> </ul>
港湾 ターミナル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インドネシア・タンジュンプリオク港</li> <li>■ ベトナム・ラックフェン港(ハノイ市近郊)</li> <li>■ ベトナム・カイメップ・チーバイ港(ホーチミン市近郊)</li> <li>■ ミャンマー・ティラワ港</li> <li>■ ケニア・モンバサ港</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インドネシア・チラマヤ新港</li> </ul>
空港 ターミナル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ミャンマー・マンダレー国際空港</li> <li>■ インドネシア・ジャカルタ首都圏空港</li> <li>■ カタール・新空港</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ベトナム・ロンタイン空港(ホーチミン市)</li> </ul>	
都市・住宅 開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ベトナム・都市開発</li> <li>■ マレーシア・都市開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中国・都市開発</li> </ul>	